

平成27年11月定例市議会

施政方針要旨

総社市

本日、11月定例会市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、お繰り合わせの上、ご出席いただきましてたいへんありがとうございます。

いよいよ3期目となる新しい任期がスタートいたしました。前回は無投票再選ということでしたが、今回は選挙により選ばれたということは重い意義をもち、身が引き締まる思いがいたしております。

私に投票して下さった方、してくださらなかった方、投票を棄権された方など、すべての方々に責任をもち、しっかりと受け止めていくのが政治の使命であり、多くの方々の声に耳を傾ける、そして、声なき声というものもじっくりと考慮し、様々な意見を聞き一体感をもって市政を進めていくことが、皆様からいただいた票の重さであると感じております。

4年間の総社市の舵取りを預かったこの重責に応えるべく、皆様との対話を重視し、それがゆえに、市政を停滞させることなく、前進していくとともに、目の前の課題に勇気をもって挑戦してまいります。

総社市は、これまで「子育て王国そうじゃ」による子育て

支援や、「雪舟くん」による交通弱者への支援、「障がい者千人雇用」など、支援を必要とする人々に対し限りなく優しい独自政策を行い、人口が増えるまちへの転換に成功してきました。

これからは、人口が増え、子どもが増え、さらに企業誘致による雇用3,500人増を控え、まさに変革の時期を迎えてきます。

私自身、「総社を変える！」と改革を掲げてまいりましたが、総社市が変貌し、さらに伸びゆくまちに変わろうとする、その大事な時期における大いなるテーマとして、大きく2つあると感じております。その1つ目が全国屈指の福祉先駆都市の実現、2つ目がグランドデザイン改革であります。

(所信表明，公約実現にむけて)

(1) 全国屈指の福祉先駆都市の実現

まず，全国屈指の福祉先駆都市の実現についてですが，福祉先駆都市とは，支援を必要とする方々のために全力を尽くし，子どもからお年寄りまで，切れ目のない，全国でも最高レベルの優しさといたわりを提供できるまちです。

福祉分野は，事業の規模が大きく国・県・市の予算配分の中で，ほとんどが全国一律，画一的な政策となっています。そこにだけ頼り切るのではなく，仕組みや制度の中で，お互いが支え合う仕組みづくりを模索し，総社市の独自メニューとして，他の市に無いものを多く創っていこうと考えています。

そして，市民生活を送る上で困難さを感じている方々，例えば，要介護1～5や要支援1，2に該当しないが孤立感や困難を感じている高齢者，生活保護に至らないが生活が苦しい家庭の子どもたち，障がい者というくくりに入らない発達障がいの方など，それぞれの枠組みに合致せず，福祉制度の狭間にある方々，助けを求めたくても声を出せない支援

を必要とする方々に、生き活きとした実感をもって生活できるよう、積極的に優しく手を差し伸べていきたいと思えます。

そこで、全国屈指の福祉先駆都市を作るという公約にのっとりまして、全国屈指福祉会議を立ち上げ、総社流の福祉政策について、どういったことが出来るのかということ、有識者の方のご意見も伺いながら検討、決定してまいります。

第1回目の会議は12月3日に予定しておりますが、当面、高齢者に対する支援体制、救急から在宅までの医療の体制整備、待機児童をゼロにするための骨格作り、発達障がいの支援体制の4つの分野について、重点的に検討して政策を練り上げてまいります。

まず、高齢者への支援では、平成30年度からの介護保険制度の地域移行化を見据え、いきいき百歳体操など、地域の実情に応じた取組みによる介護予防の充実を図るとともに、独居高齢者及びその予備軍となる高齢者世帯の方々の孤独感や孤立感からの脱却を目指します。

また、救急から在宅までの医療の体制の構築においては、回復期の対応や、民間による2次救急病院の整備を図るとと

もに、吉備医師会をはじめ、川崎医科大学附属病院、倉敷中央病院、倉敷平成病院、圏域内の医療機関との連携をさらに深め、いざというときも市民の生命と安心が脅かされないよう切れ目のない医療体制を形成してまいります。

次に、待機児童ゼロに向けての取り組みですが、現在、待機児童は55人、入所希望園を限定されているために保育所を利用できない方を含めると91人となっております。

来年3月には、待機児童を含め保育所を利用できない方は150人になるとの予測の中、今議会に補正予算として計上させていただいております、幼稚園での預かり保育の拡大（8園で50人解消予定）を行うとともに、事業所内保育事業、小規模保育事業の実施（57人解消予定）により来年度中に107人の解消を予定するなど、待機児童ゼロを3年以内に達成すべく対応してまいりたいと考えております。

待機児童の解消は、雇用や企業誘致とも密接に関係することから、速やかに対応し、働きたい女性のニーズや夢に応えとともに「働きたい」と「働く場」のマッチングをハローワークとも連携しながら進め、働きやすい総社市にしてまい

ります。

4点目に、発達障がいの支援体制についてですが、情緒障がいに係る児童の通級指導と未就学児童を含む、発達障がいの相談機能を合わせ持つ機関を新たに設置し、乳幼児期から義務教育課程の中で、社会性が養える総社流の仕組みづくりの構築を目指していきたいと考えています。また、支援体制づくりにおいては、行政や教育、発達障がい支援を行う団体、NPOなどを有機的に結び付けていく仕組みづくりも進めてまいります。

以上、4つの柱について考えを述べさせていただきましたが、今まで行ってきた障がい者千人雇用事業や、雪舟くんのシステムなど、総社流政策にこれらをさらに加えて、全国屈指の福祉先駆都市の実現を目指していきたいと思えます。既存のメニューにない福祉政策は我々がやる！との気概をもって、この議論をスピーディーに進めてまいります。

(2) グランドデザイン改革

次に、「グランドデザイン改革を行う」、「新しい学園都市を含む、新都心をつくる」と申し上げておりましたが、県立大学周辺をはじめ、吉備線の沿線の土地のあり方について、内部で協議を進めながら、地区計画で整備していくのか、市街化編入を行い整備していくのか、また、県との相談、調整をどのように図っていくか、できるだけ早く煮詰めてまいりたいと考えております。

県立大学周辺には大学生及び大学関係者2,201人と、11月5日に岡山総社インターの西側に2棟目が完成したGLプロパティーズ(1,000人)、さらに造成工事を終え着工間近の日本郵政(株)、日本郵便輸送(株)(1,000人)の雇用予定の約2千人を合わせ、約4千人以上が活動するようになります。

このエリアの主要公共交通である吉備線の利便性向上について、去る10月19日に大森岡山市長と会談し、LRT議論を進めていくことを再確認いたしました。

また、来年4月から、4haを超える農地転用許可権限を

国が指定した市町村に移譲することについて、国における指定市町村の指定基準等が11月10日にとりまとめられており、申請が始まれば真っ先に手を挙げてまいります。

これまで地方の主体的な土地利用を求めてきた総社市の思いが国の政策として認められたものであり、速やかにこの指定市の指定を受け、農業振興地域や開発などの課題について、県立大学周辺のみならず、西部地域やそのほかの地域においても均衡ある発展が図れ、一連の新しい都市を描いていけるよう、県とどうやって折衝するか、どういう施策を練り、入れ込んでいくかをこれから具体的に練り上げてまいります。

これらは総社市の将来にとりまして非常に重要なことですので、多くの方々の意見を聞きながら、どのようなグランドデザインを描いていくのかということとプロセスについて、議会、市民の方々とともに考え、議論を深めていきたいと思っております。

(今議会への提案等トピックス・市政報告)

続きまして、ここで、今議会への提案1件と、来年度当初から予定している2点についてご報告等をさせていただきます。

(1) 第2次総社市総合計画

まず、第2次総合計画についてであります。

これまで、多くの方々の意見を踏まえ、練って練ってまいりましたけれども、これを今議会に提案し、第2次総合計画の基本構想について、議決を求めたいと思います。

これは、今後10年間の総社市が目指すべき都市像

「岡山・倉敷に並ぶ新都心」というキャッチフレーズのもと、全国屈指の福祉文化先駆都市を作っていこうというのが総合計画の中にちりばめられています。

増田元総務大臣によると、総社市は人口が減少するといわれておりましたが、今、予想に反して総社市は人口が増えており、奇跡のまちと言っていました。この傾向を鑑み、今後10年は増加予想をたてながら、それをベースにし、誰もがわかりやすい言葉で、ワクワクするような総合計画を

策定しております。

(2) 雪舟くんの利便性向上

次に、雪舟くんの利便性の向上についてであります。

選挙を通じて強く感じましたが、雪舟くんが本当に住民の足となっていると再認識をいたしました。最近では、それが高じて、朝の8時台、9時台の便は、満員で乗れないというケースが多くなったため、来年度には、現在の9台車両体制を10台に増やして、このシステムの利便性をさらに上げるよう提案してまいりたいと考えています。また、利用規制についても緩和し、新たな利用者増にチャレンジし、これからも、一人でも多くの方の身近な交通手段となるよう整備してまいります。

(3) 教育改革

次に、教育改革についてであります。

これまで私は、小学校の全校生徒数が60人に満たない学校、いわゆる1クラスの児童数が10人に満たない学校については、何らかの支援をしていきたいと申し上げてきました。

現在、児童数が57人の新本小学校、51人の池田小学校、この2つの小学校について、英語特区をベースに置きながら、新本学区を音楽教育、そして、池田学区を体育教育の優先的な指導に資するものという特徴をもたせた、新たな特区制度を来年度から作っていきたいと思っています。

英語特区に音楽や体育といった新たな特色をプラスした教育を行い、それを望む保護者の方、子どもたちがいれば来てほしい、さらに、移り住んできたり、転校してきたりとか、そういう家庭があれば、素晴らしいことだと思います。

周辺地域の学校は、どんどんどんどん児童数が減っています。それを何にもしないで、見ているだけではいけない、統廃合はしないという強い意志のもと、一人でも多くの児童を迎え入れるということを目指してまいります。

また、新本、池田の両地域におきましては、学区外に出て行った人が戻って来られるような学校にしたいという声があります。今後は、英語特区と定住促進助成金制度を連動させ、移住や定住をさらに支援していける仕組みづくりを行うとともに、地元の方としっかり相談しながら、その地域の要望に応え、希望を聞きながら、新しい学校づくりを行い、地域と手を取り合った教育改革に取り組んでまいります。

(市民へのお知らせ・お願い)

続きまして、4点、市民の皆様へのお知らせとお願いをさせていただきますと思います。

(1) 第2弾のプレミアム付き商品券の発行

まず、1点目は、第2弾のプレミアム商品券の発行についてであります。

6月定例、8月定例市議会において、赤澤議員、岡崎議員、難波議員からご質問をいただきましたが、今議会において補正予算として計上させていただき、来年4月から発行したいと考えております。

今年、非常に多くの方々からふるさと納税をいただきました。総社市の特産品である桃やぶどう、米に対して全国各地から注文が相次ぎ、特に、米においては12,628俵の申し込みがありました。

いただいたふるさと納税額から、返礼品の発送など原価買取分や事務経費を差し引いた、純利益、いわゆる市外から得た利益である8,502万3,698円の内、8,502万円を原資として、120%のプレミアムを組むと、5億1,012万円となることから、42,510冊のプレミアム商品券を発行し、市民の皆様に還元したいと考えております。

前回は先着順ということで、不公平感がありましたので、その反省にたちまして、上限を1人5万円とし、購入希望者多数の場合は、前回購入者を除き、上限額を3万円に下げたうえで抽選を行うようにしてまいりたいと思っております。

(2) ゆるキャラグランプリについて

次に、8月定例会市議会において、名木田議員からもエールをいただきました「ゆるキャラグランプリ2015」ですが、8月17日から11月23日まで、熱戦が繰り広げられ、全国から1,727体の参加のうち、子育て王国そうじゃのイメージキャラクターであるチュッピーが、ご当地部門において、昨年26位から、今年は12位と大躍進をいたしました。

清き1日1票を投じてくださいました皆様に感謝を申し挙げますとともに、今後ともみんなに親しまれるキャラクターとしてチュッピーを盛り上げてくださいますようよろしくお願いいたします。

(3) マイナンバーについて

次に、マイナンバー制度についてでございます。

市民の皆様にご自身のマイナンバーをお知らせする通知カードは、すでに市内でも発送が始まっており、12月上旬には、皆様のお手元に届く予定となっております。

マイナンバーにつきましては、一生使っていただくものがありますので、通知カードは大切に保管くださいますよう、お願いいたします。

また、顔写真付きの個人番号カードにつきましても、すでに申請の受付を開始しております。個人番号カードは、本人確認書類として利用できるほか、イータックスをはじめ各種サービスにおいてご利用いただける予定となっておりますので、ふるってお申し込みいただければと思います。

また、来年1月以降、社会保障や税の手続きなどにおいて、マイナンバーの利用が順次始まってまいります。8月定例市議会において、塩見議員からご質問をいただきましたが、市役所といたしましては、適切な管理はもちろん、手続きの際の本人確認を徹底するなど、マイナンバーを含む個人情報

の保護に努めてまいりたいと考えております。

(4) そうじゃ吉備路マラソンについて

次に、そうじゃ吉備路マラソンについてですが、
11月1日からの募集開始に伴い、10月30日には山陽新聞社 越宗会長をお迎えしての募集開始セレモニーを開催したところ、議員各位におかれましてもご参加いただきありがとうございました。

2016大会では、ハーフマラソンと10kmを日本陸連公認大会としてグレードアップすることにより、さらに参加いただける方に満足していただける大会を目指して準備を進めているところです。本日時点で_____人の申し込みがあり、その方々の期待に応え、おかやまマラソンに負けない大会となるよう、市民一丸となり、おもてなしの心を大切に、全力で取り組んでまいりたいと思います。

(8月議会での検討事項について)

さて、先の8月議会での検討事項としたものにつきまして、その結果をこの本会議場でご報告させていただきます。

まず、小西利一議員の、外国人観光客への標識標示やパンフレットの作成はどうかとのご質問でございますが、外国人観光客のための英語版のパンフレットを今年度中に発行します。また、既存の案内看板は順次シール対応を行い、新規の看板からは、英語のほか多言語での表記もしていきます。

また、「きびじつるの里の在り方を考える決議」についての対応状況ですが、去る10月8日に岡山県自然環境課を訪問し、タンチョウの譲渡等について相談を行いました。また、動物園とも譲渡方法等について協議を行ったところですが、本市の健全な財政運営の維持と、きびじつるの里の在り方を見直すべく、タンチョウの移転も含め、今後とも早急に関係機関と協議調整してまいりたいと考えております。

以上、全国屈指の福祉先駆都市の実現や、グラウンドデザイン改革、市政のトピックス等について述べてまいりました。総社市が変貌し、まだまだ伸びていける、大いなるチャンス

を迎えているこの時期だからこそできる勇気ある決断を行い、人口が増え、雇用が増え、子どもの出生数が増え、税収が増え、さらに福祉政策が本当に市民を守り、寄り添っていくまちを目指してまいりたいと考えておりますので、議員の皆様におかれましても、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。私からの施政方針とさせていただきます。